

■進捗状況

中項目 1 - 4

公開日：2026年6月

分野	項目名
教育	2030年を展望する新たな教育プログラム
内容	
Society5.0による新たな職種ニーズに対応した人材を養成するため、共通科目「データサイエンス入門」の全学必修化、副専攻「データサイエンス」の拡充、「ダブルメジャー制度」または「学部間連携によるデータサイエンス課程」等を検討し、データサイエンスを体系的に学べるようにする。	
取組状況	
2021年度	Society5.0に対応するため、明年度より共通科目に「数理・データサイエンス・自然科目群」を設置し、「データサイエンス入門」の全学必修化を開始する。本学は、2019年度に「データサイエンス副専攻」を開設し、昨年には「数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム」に加盟し、連携校になった。本年は、「データサイエンス入門」を開設し、全学必修化に向けての準備を行うとともに、日本を代表するIT企業との連携授業を開始した。
2022年度	本年度より共通科目に「数理・データサイエンス・自然科目群」を設け、「データサイエンス入門」の全学必修化を開始した。また、昨年度に文部科学省が推進する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に本学が認定されたことを受け、データサイエンス副専攻を軸に、入門レベルからデータを活用した演習レベルまで学生が段階的に学んでいけるような仕組みを構築した。
2023年度	2019年度に「データサイエンス副専攻」を導入して以降、2022年度にデータサイエンスのリテラシーレベルの内容を学ぶ共通科目「データサイエンス入門」の全学必修化、共通科目「AI基礎」を開講するなど、データサイエンス教育を推進してきた。本年度は、これらの本学の取り組みについて、データサイエンス教育推進センターが中心となり、学生の履修動向や学修成果・満足度などをモニタリングし自己点検評価を実施した。
2024年度	データサイエンス教育推進センターが中心となり、引き続きデータサイエンス教育プログラムのモニタリングと改善を図った。共通科目に設置されている産学連携科目「データサイエンス演習」を充実させ、本年度より複数の科目を履修できるようにした。また、専門科目においても「データサイエンス活用演習」、「心理統計とデータ分析」等を新たに開講し、学部教育の中で学生が実際のデータを活用する機会を増やした。

2025年度	・文科省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」の認定から5年が経過したため再認定を申請し、再認定を受けた（認定期間：2026年4月1日～2029年3月31日）。 ・データサイエンス入門の再履修クラス（オンデマンド形式）を実施し、春学期においては、単位未修得者のうち、6割程度が単位を修得することができた。 ・2026年度の全学的な学部改組を受け、データサイエンス副専攻制度が文科省認定プログラムの応用基礎レベルの修了要件に紐づいているため、変更届を提出した。 ・「ダブルメジャー制度」または「学部間連携によるデータサイエンス課程」の設置については、2026年度の改組により、経済経営学部が設置され、より広範な取り組みへの移行に伴い、プロジェクトは発展的に完了した。
--------	---

事業計画 1－4－9

達成度 A・・・達成 B・・・一部達成 C・・・未達成

計画名	データサイエンス科目の全学必修化					
実行開始年度	2021年度					
年度達成度	2021年度	A	2025年度	A	2028年度	
	2022年度	A	2026年度		2029年度	
	2023年度	A	2027年度		2030年度	
	2024年度	A	最終目標からの達成度		A	
2026年度以降	最終目標を達成しており、2025年度をもって「完了」とする。					

事業計画 1－4－10

計画名	副専攻「データサイエンス」の拡充					
実行開始年度	2021年度					
年度達成度	2021年度	A	2025年度	A	2028年度	
	2022年度	A	2026年度		2029年度	
	2023年度	A	2027年度		2030年度	
	2024年度	A	最終目標からの達成度		A	
2026年度以降	最終目標を達成しており、2025年度をもって「完了」とする。					

事業計画 1－4－11

計画名	データサイエンスに関する「ダブルメジャー制度」等の検討					
実行開始年度	2024年度					
年度達成度	2021年度	－	2025年度	A	2028年度	
	2022年度	－	2026年度		2029年度	
	2023年度	－	2027年度		2030年度	
	2024年度	A	最終目標からの達成度		A	
2026年度以降	最終目標を達成しており、2025年度をもって「完了」とする。					